

# バブル時代の**負**の遺産 首都移転に終止符を。

首都移転問題はバブル時代の負の遺産です。平成2年の国会決議以降、これまでの長い論議の中でも、ついにその妥当性は証明されませんでした。国民的議論もなく費やした12年余…。転々と変わる移転理由…。その間に、日本の国際的な地位が低下し、国力の衰退が懸念されています。もはや、首都移転論は崩壊しています。この審議の過程で明らかになった真の課題—地方が地域の特性を活かし、自立的な発展ができるように、地方分権と規制改革を進めましょう。



東京都

Tokyo Metropolitan Government

# 混迷する首都移転

～縮小・分都案はこれまでの主張を否定するものです

三権の中枢である国会、中央省庁、最高裁判所を東京圏以外の場所に移す首都移転が議論されています。平成11年12月に、「国会等移転審議会」の答申があり、「栃木・福島地域」、「岐阜・愛知地域」、「三重・畿央地域」の3地域が移転先候補地として示されました。その後、平成12年5月には、衆議院の「国会等の移転に関する特別委員会」が2年を目途に移転先候補地を絞り込むことを決議しましたが、期限内の絞り込みはできませんでした。このため、規模を小さくする縮小案や、3候補地で首都を仲良く分けあう分都案が、平成14年10月に突然出現しました。

## 縮小案は見せかけだけです

### 根拠のない移転人口

公務員の移転人口は、中央省庁を「分都的形態」と称して、3分の2に減らすなど、機械的に削減しています。

民間企業の移転人口も、当初案では、アンケートに基づき2万6千人としていたにもかかわらず、何の根拠もなく、一方的に2千人と決めつけています。

### 既存都市へのしわ寄せ

縮小案では、周辺の既存都市から新都市への通勤者が含まれています。このため、既存都市は通勤者やサービス事業者、その家族など、大幅に人口が増加するはずですが、既存都市の人口増加やこれに要する費用は一切、考慮されていません。

縮小案の概要

|                | 縮小案                    | 当初案                        |
|----------------|------------------------|----------------------------|
|                | 衆議院調査局試算<br>(平成14年10月) | 審議会試算<br>(平成9年10月)         |
| 人口想定<br>(居住人口) | 156,000人<br>(146,000人) | 560,000人                   |
| 開発面積           | 2,000ha                | 8,500ha                    |
| 移転費用<br>(公的負担) | 4兆7千億円<br>(2兆4千億円)     | 12兆3千億円<br>(4兆4千億円)        |
| 移転形態           | 中央省庁の2/3を<br>分都的形態で移転  | 立法、司法、行政の三権を<br>一括して新都市に移転 |

## 分都案はバラマキ的発想です

### ムダな多重投資

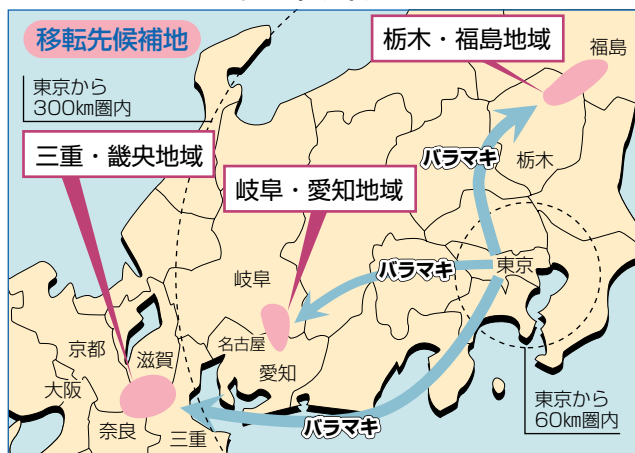
複数の都市に首都機能を支えるインフラの整備が必要となり、多重投資となります。

### 国政運営上非効率

各都市間の連絡調整に時間や費用を要することとなり、国政運営上の効率を阻害し、国力の低下が懸念されます。

※ 移転に関する基本的事項を定めた国会等移転調査会報告（平成7年12月）でも、「分都論」は明確に否定しています。

バラマキのイメージ



分都案とは、立法、行政、司法を、例えば、国会都市、行政都市、司法都市に分散する案です。

首都移転論そのものが破綻しています

# 首都移転で大変なことに…?!

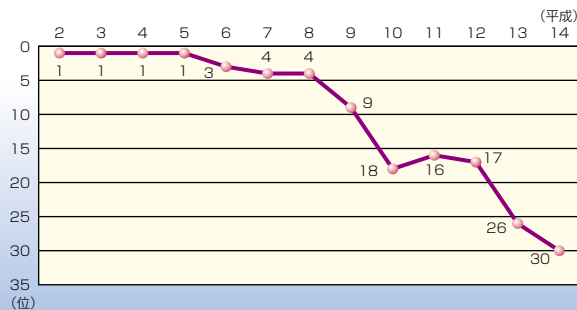
## 政治と経済の分離が日本の活力の低下を招きます

東京は政治と経済の中枢が機能的に配置され、効率的な運営がなされています。このような政治と経済の集積の効果により、日本経済の発展が支えられています。政治と経済の緊密な連携を破壊する首都移転は、日本の活力を確実に低下させることになります。

## 日本の国際競争力がさらに低下します

国際競争が激化する中で、我が国の国際的な地位は急速に低下しています。スイスの民間調査機関 IMD（国際経営開発協会）によると、平成2年に世界第1位であった日本の国際競争力は、平成14年には第30位と大幅に順位を下げています。このような厳しい状況の中で、政府の効率性やビジネスの効率性をより一層下げる首都移転を行えば、国際競争力はますます低下します。

国際競争力の推移（発表年ランキング）



※平成8年にIMDの国際競争力の評価手法が変更となった

## 天皇陛下の国事行為にも重大な影響を及ぼします

首都移転は三権の中枢である国会、中央省庁、最高裁判所を東京から引き離すもので、その結果、天皇陛下と主要な国会・政府関係者の多くが皇居と新都市との往復を余儀なくされ、天皇陛下の国事行為をはじめ国政運営に大きな支障が生じます。

### 主な天皇陛下の国事行為等

- ・親任式
- ・ご進講
- ・認証官任命式
- ・新年祝賀
- ・信任状奉呈式
- ・天皇誕生日祝賀
- ・ご会見、ご引見
- ・園遊会（春・秋）
- ・内奏
- など



二重橋

## 諸外国も大きな負担となります

海外からの賓客は、天皇陛下とのご会見などのため、皇居のある東京と新都市と双方の訪問を余儀なくされます。また、在日大使館は政治、経済など幅広い活動を行っているため、政治機能が新都市に移転した場合、外交活動に負担が生じ、国際的な評価も影響を受けます。

## 貴重な自然環境が失われます

新都市の建設により失われる森林や原野などは、東京ドーム1,800個分以上にものぼり、自然環境の大規模な破壊につながります。地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模で環境問題が深刻化している中、このような無意味な大規模開発は、時代の流れに逆行しています。

首都移転すれば、日本の将来はありません

# 理由にならない首都移転

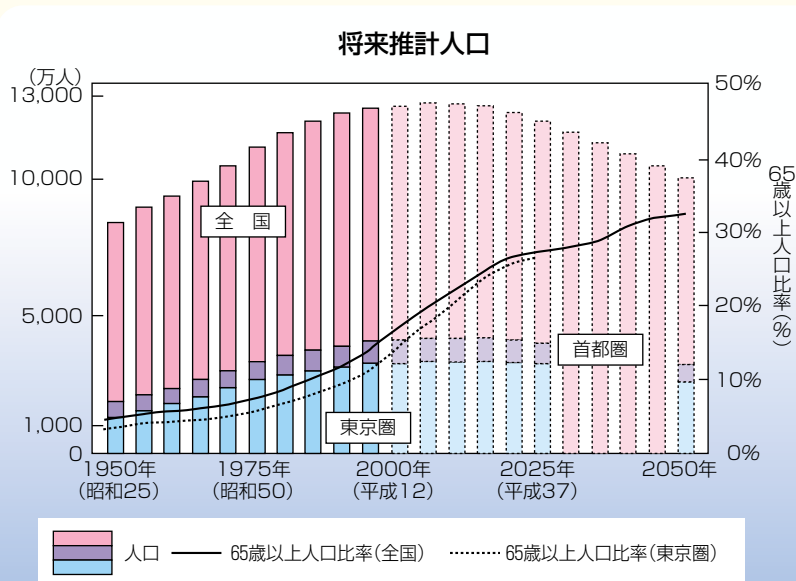
移転の理由はその時々で転々としていますが、主に「東京一極集中の是正」「災害対応力の強化」「国政全般の改革」の3つが挙げられています。

東京一極集中の是正といっても…

## 通勤混雑は解消されません

東京圏は3,300万人の人口を擁する大都市圏です。仮に首都移転により56万人（移転審議会答申最大ケース）が移っても、全体のわずか1.7%の減少に過ぎず、そのことによっては通勤混雑等は解消されません。

今後少子化により、2006年以降、日本の人口は減少局面に入り、東京圏でも2010年から2015年頃には人口減少が始まります。将来は交通ネットワークの整備などと相まって、集中による弊害も緩和されます。

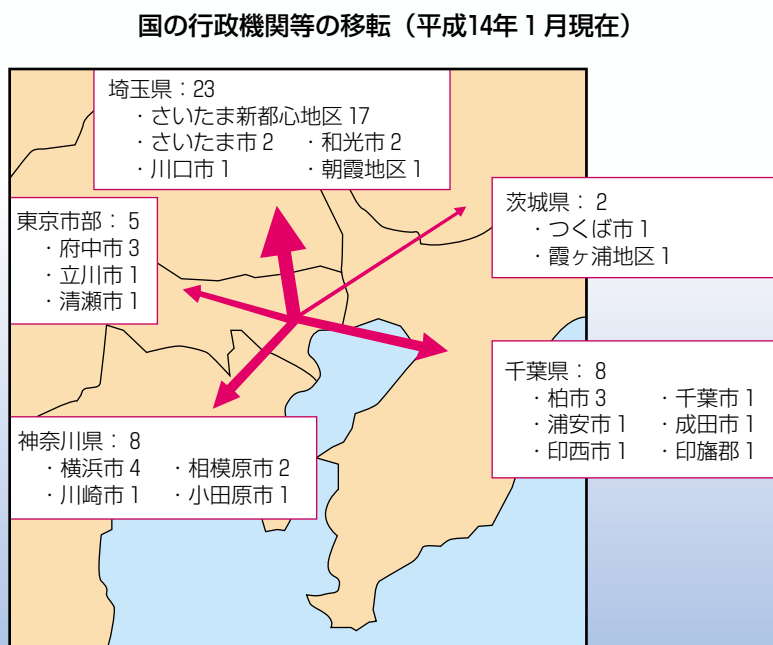


【出典】平成14年版首都圏白書より作成

## 首都圏全体で業務機能の分散化を図っています

東京への諸機能の集中を是正するため、国は、東京都区部に存在する行政機関等の移転を進めています。平成14年1月までに、さいたま新都心地区をはじめ、首都圏全域に46機関が移転しています。

このように、業務機能の分散を図って行くことが、バランスのとれた新たな都市圏の創造につながります。



【出典】平成14年版首都圏白書より作成

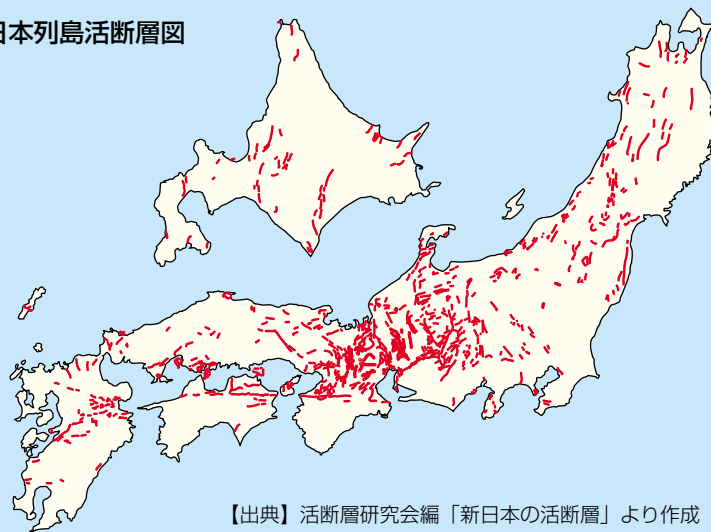
## 災害対応力の強化

といっても…

### 絶対に安全な地域など ありません

日本は世界有数の地震国・火山国であり、風水害、雪害など含め自然災害に対して絶対に安全といえる場所はありません。また、移転先候補地によっては、道路などの広域インフラが寸断され、新都市が孤立する危険性も否定できません。

日本列島活断層図



【出典】活断層研究会編「新日本の活断層」より作成

### 防災対策は広域的な取組みが 進んでいます

首相官邸をはじめ、中央省庁庁舎の耐震化が進んでいます。また、国会周辺は、倒壊、火災、避難の面から見て危険度が低く、避難する必要のない「地区内残留地区」です。

そのうえ、万一の場合には、首都圏全体に分散している既存の拠点を活用したバックアップが可能です。

東京湾臨海部において基幹的広域防災拠点の整備が進められています。七都県市では、災害時の広域連携について共同で取り組みを進めており、また、国と合同の図上訓練も実施しています。このように、首都圏全体で災害対応力の向上を図っています。

七都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市の総称。平成15年4月からは、さいたま市も加わり八都県市となります。

七都県市による首都機能バックアップの提案



【出典】七都県市首脳会議調査報告書（平成14年5月）より作成

## 国政全般の改革といっても…

### 構造改革は首都移転とは関係なく進めるべきです

移転と諸改革は「車の両輪」として移転を進めようとしていますが、首都移転という公共事業をしなければ国政改革が進まないということはありません。地方分権・規制改革等の諸改革は、首都移転とは関係なく直ちに進めていくべき問題です。

どの課題も首都移転では解決できません

# ナンセンスな首都移転の論議

## 首相官邸や庁舎の建て替えが進んでいます

平成2年の移転決議以降も、莫大な費用をかけて、首相官邸や中央省庁庁舎などが次々と建て替えられ、現在も議員会館などの建て替えが計画されています。

首都移転が前提であれば、これらの建て替えは、到底、認められるものではありません。

### 建て替え の状況

647億円



首相官邸（平成14年完成）

4,819億円



防衛庁（平成12年完成）

640億円



中央合同庁舎6号館〈法務省ほか〉  
（平成2年、6年完成）

713億円



中央合同庁舎2号館〈総務省・警察庁・国土交通省〉  
（高層棟は平成13年完成、低層棟は工事中）

### 建て替え予定



議員会館



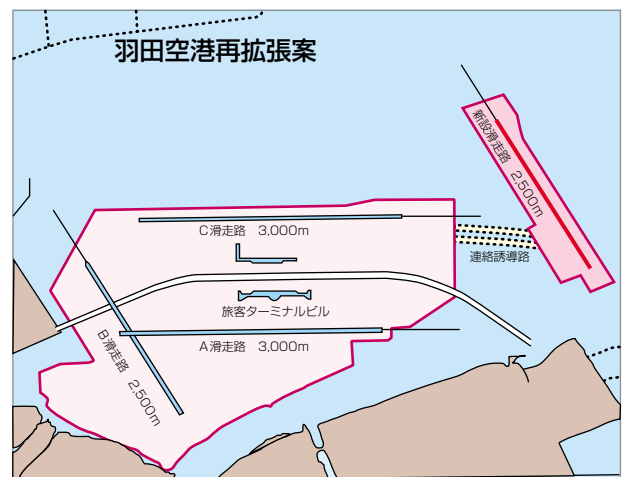
中央合同庁舎7号館  
〈文部科学省、会計検査院〉

## 首都圏の国際空港の強化も図っています

国際空港は首都に不可欠なインフラです。首都にふさわしい国際空港の強化を図るため、鉄道の整備による成田空港や羽田空港へのアクセス改善が進められており、羽田空港の再拡張も具体的に動き出します。

## 首都圏三環状道路の整備も行われています

首都圏においては、自動車交通の集中を分散させ、交通渋滞の解消や沿道環境の改善等を図るため、首都圏三環状道路（首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路、中央環状線）の整備が行われています。



【出典】国土交通省ホームページより作成

首都移転の論議は現状と乖離しています

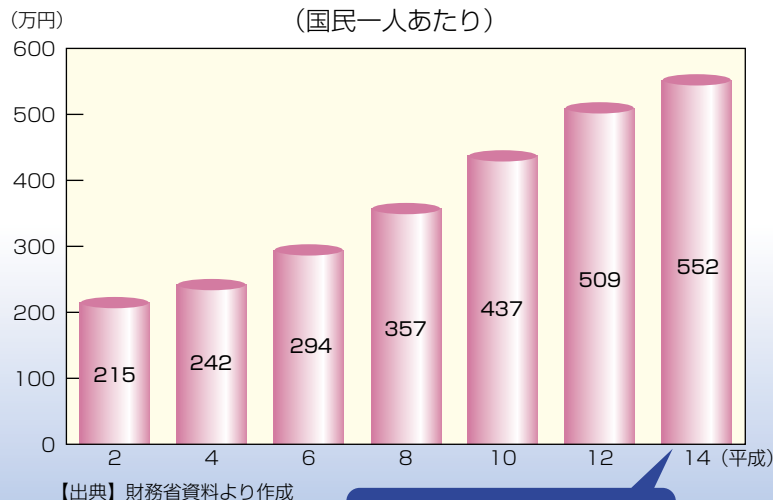
# 首都移転どころではありません！

## 国も地方も多額の借金で 首が回りません

平成14年度末現在で、国と地方を合わせると 700 兆円を上回る巨額の長期債務を抱えています。これは、国民一人当たり約 550 万円、4 人家族では一世帯あたり 2,200 万円の借金になります。このような厳しい財政状況の中で、ムダな首都移転に回す費用などありません。

国と地方の長期債務残高

(国民一人あたり)



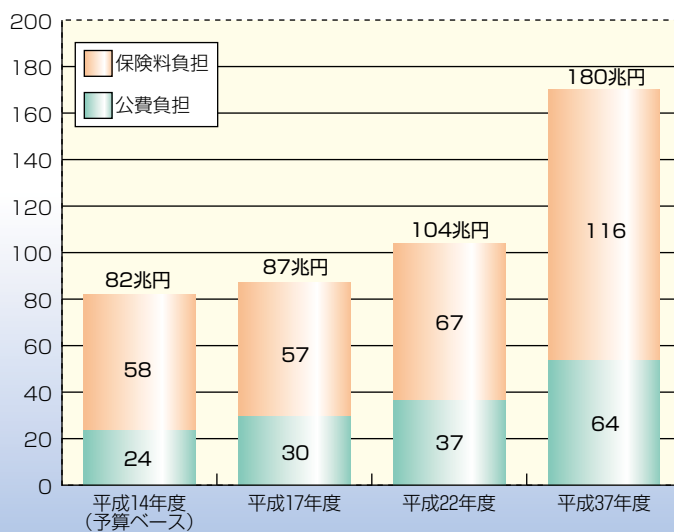
4 人家族の家庭では、  
何と2200万円もの借金！

## 国民の負担は 今後ますます増え続けます

高齢社会の進展により、今後30年余りで生産年齢人口（15歳以上65歳未満）に対する高齢者人口（65歳以上）の比率が倍増します。このため、我が国の社会保障に係る負担は年々増加し、平成37年には約 180 兆円と見込まれるなど、国民の負担はますます増え続けます。

国民生活に直接かわかる財政負担は今後も増え、社会資本整備の重点化・効率化が求められる中で、首都移転のようなムダな事業を行う余裕はありません。

社会保障（年金・医療・福祉等）に係る負担の見通し



(資料) 平成14年 5 月、厚生労働省推計より作成  
平成16年から基礎年金の国庫負担割合を 1 / 2 とした場合

## 首都移転以外に全国には整備の必要な社会資本がたくさんあります

我が国では、今日まで着実に社会資本の整備を進めてきましたが、全国を見渡すと、まだまだ、首都移転より優先して整備すべき社会資本があります。

ムダ遣いはやめて、その財源を本当に必要なところに！

日本の将来のことを考えると、  
首都移転よりもやるべきことがたくさんあるはずです！



**首都移転を白紙に戻し、日本の再生を！**

---

(連絡先)  
東京都知事本部企画調整部首都調査担当  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 第一本庁舎11階 TEL 03-5388-2172 / FAX 03-5388-1212  
e-mail : [chijihonbu\\_syuto@section.metro.tokyo.jp](mailto:chijihonbu_syuto@section.metro.tokyo.jp) HP : <http://www.chijihonbu.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/>

---

登録番号(14)23

**R100**  
古紙配合率100%  
白色度70%再生紙を使用しています